

論 説

会計上の見積りの監査に関する米国 SEC 処分事例の分析の試み

奥 西 康 宏

- 1 はじめに
- 2 会計上の見積りの監査についての本稿の整理
- 3 監査処分事例に対する本稿の考え方と検索結果
- 4 見積りの監査に関する米国 SEC 処分事例 11 件の概要
- 5 監査処分事例 11 件における見積り内容の分析
- 6 監査処分事例 11 件における監査人の失敗の分析と図式化
- 7 要約と今後の課題

1 はじめに

近年、監査基準は、国際会計士連盟 (International Federation of Accountants: IFAC) の国際監査・保証基準審議会 (International Auditing and Assurance Standards Board: IAASB) によって、その内容、形式、表現などが大きく見直されつつあるが、その中でも会計上の見積り (Accounting Estimate) についての監査人の対応が一つの論点になっている。実際、IAASB は、会計上の見積りについて 2002 年から 2007 年末の現在に至る 6 年近いプロジェクトを実施中⁽¹⁾であり、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants: AICPA) もこの動きを監視し後の監査基準書の改訂に反映する見込みである⁽²⁾。これらは、近年の会計情報の質的变化において、財務報告における見積り項目の増大や浸透が、公正価値会計の導入を含めて、大きな特徴となっており、それらが財務報告における重要な虚偽表示のリスクとなる可能性や利益捻出型 (時に利益圧縮型) の偏向 (bias) をもたらす可能性を考えると、従来の監査人の対応を見直す必要があることが背景となっている。

筆者は、これまで会計上の見積りの監査について、主として米国監査基準書 (Statement of Auditing Standards:SAS) や日本の監査基準委員会報告書、さらには、国際監査基準 (International Standards of Auditing:ISA) を対象に、それらに示された監査手続について理論的に検討してきた⁽³⁾。本稿では、これまでの理論的な検討を補完する意味で、実際の企業の財務報告における会計上の見積りに対する監査人の行動が問題となった監査処分事例を分析することにより、見積りの監査実務の失敗の図式化を試み、今後の会計上の見積りの監査の研究に活用することを目的としている。もっとも実際に公表された監査処分事例は、監査先企業の事情や取引の形態、監査人の内部事情などが複雑に絡んでいて、特定の問題について整理して明解な意味を導くことは難しく、本稿も限定的な分析からの図式化にとどまるが、今後の課題を提示することを含めて、一つの試みとしてここに結果を示す。

なお、本稿では、分析対象は米国 SEC の監査処分事例であり、それとの整合性から、米国監査基準書第 57 号「会計上の見積りの監査」(SAS No. 57, Auditing Accounting Estimates) を対応する監査基準と考え、必要に応じて、他の監査基準や文献に言及していく。

本稿の構成は、次の通りである。まず次節において、会計上の見積りの監査について、その内容を確認し筆者の考えを含めて整理する。続く第 3 節において、監査処分事例に対する本稿の考え方を述べそれに基づいた検索結果を示す。そして第 4 節において、見積りの監査に関する米国 SEC 処分事例 11 件の概要を説明する。これらの処分事例 11 件についての分析を次に行うが、2 つにわけて、まず第 5 節で、これらの監査処分事例に含まれる見積りの内容を扱い、第 6 節では、監査人の行動、実際は見積りの監査における失敗を整理し筆者なりの図式化を試みる。最後の第 7 節で、これまでの内容を要約し今後の課題をまとめて本稿の結びとする。

2 会計上の見積りの監査についての本稿の整理

① 会計上の見積りの定義と特徴

米国監査基準書第 57 号において、会計上の見積りとは、「財務諸表の要素、項目あるいは勘定の概算 (approximation)」のことであり [AICPA, 1988, par. 1]、貸倒引当金の設定や棚卸資産の正味実現可能価額などにおいて、用いられている⁽⁴⁾。従来、会計上の見積りが関連する事項については、個別に作成された会計基準が存在し、監査人はその基準に準拠したか否かについて必要な監査手続を実施してきた。その中には見積り金額の検討も含まれていた。しかし 1988 年、いわゆる期待ギャップ (expectation gap) に対応してアメリカ公認会計士協会が公表した 9 つの監査基準書の 1 つとして、会計上の見積りが必要な項目について、見積りの評価に共通する監査手続が認識され、監査基準書第 57 号において、新たに扱われるようになった⁽⁵⁾。

同基準書では、さらに「歴史的財務諸表における会計上の見積りは、過去の企業の取引や事象の影響、あるいは資産または負債の現在の状態を測定することである。会計上の見積りの例は、棚卸資産および売掛金の正味実現可能価額、損害保険の損失準備金、工事進行基準により計上された契約からの収益、年金費用および保証費用を含む。」[AICPA, 1988, par. 2] とされている。

会計上の見積りが必要な理由は、①将来の事象の結果がはつきりせず、金額の測定または勘定の評価が未確定 (uncertain) であること、②既に発生している事象に関する関連データが、適時かつ経済的に蓄積できるとは限らないことが挙げられている [AICPA, 1988, par. 1]。前者は未確定性 (uncertainties) に関連するものである。期間損益計算の枠組みでは、どうしても未確定な事項についても会計上処理しなければならず、これは監査手続で入手する証拠の性格に大きな影響を与える。もう一つは、データ入手上の制約である。これは、実務的な処理の限界に関連するものである⁽⁶⁾。

このような会計上の見積りの大きな問題点は、未確定性やデータの入手可能性の限界のために、だれも正確な金額を断言できない点である。このための経営者による会計上の見積りの作成においては、その性格上、未確定性やデータの入手可能性の限界を作成者が判断するという主観的要素が作成プロセスに必ず存在し、その金額は精度を問うのではなく、後述するように、見積りの合理

性 (reasonableness) が問題となるのである。

② 会計上の見積りの監査の基準

会計上の見積りの監査について、米国監査基準書第 57 号は、監査目的として「すべての重要な会計上の見積りが実施されていること」という見積りの網羅性、「その見積りが合理的であること」という見積りの合理性、「それが適用される会計原則に準拠して表示され適切に開示されていること」という適正表示・適切な開示について、合理的な保証を得るのに適切かつ十分な証拠資料を入手することである〔AICPA, 1988, par. 7〕と規定している。

このうち、見積りの監査において特徴的なものが、その合理性についての監査手続であり、以下の手続を単独あるいは組み合わせて実施すると規定されている〔AICPA, 1988, par. 10〕。

- i 経営者がその見積りを行うために用いたプロセスをレビューし、テストする。(以下「見積りプロセスの検討」とする)
- ii 経営者の見積りの合理性の確証を得るために、独自に見積りの予測を展開する。(以下「独自の見積り」とする)
- iii 貸借対照表日後（監査完了前）に発生した事象または取引をレビューする。(以下「後発事象および取引の検討」とする)

これらの監査手続の内容を次に触れるが、監査基準書第 57 号は、その他に、会計上の見積りの作成についての経営者の責任と役割、監査人の責任と役割、会計上の見積りの作成プロセスおよび関連する内部統制、見積りの必要性の有無のための検討事項などについても述べている。

③ 見積りの合理性に対する 3 つの監査手続

個別の会計上の見積りの合理性についての前述の 3 つの監査手続は、会計上の見積りの監査において特徴的な手続であり、その内容について筆者の考えを加えて以下説明する。

まず、「見積りプロセスの検討」とは、見積り作成および関連データに対す

る統制手続の有無の確認、基礎となったデータや要因の源泉の把握およびその内容の検討、追加する重要な要因や代替的な仮定の有無の検討、諸仮定や様々なデータにおける首尾一貫性の評価、過去データの分析検討、事業または業界での変化の影響の考慮、関連する文書の検討や質問、専門家の作業の利用の検討、再計算といった9つの手続が示されている〔AICPA, 1988, par. 11〕。これらの手続の中には、見積りプロセスについて要因の追加や代替的な仮定の検討といった経営者の見積りの反証となる証拠を探したり、首尾一貫性の評価という矛盾する証拠を探すというものが含まれている。ここで反証や矛盾となる証拠が発見されれば、経営者の作成した見積りの修正や否定の可能性が出てくるのである。これらの手続は、筆者の考えでは、おそらく十分に時間と資源を投入すれば、見積りプロセスで除外された要因や代替的な仮定、あるいは見積りに関わる主観的要素の内容が把握され、その把握した範囲内で経営者の作成した見積りの合理性が判断できるという論理があると思われる。

次に「独自の見積り」とは、監査人は事実および状況に対する理解に基づき、独自に他の重要な要因やそれらの要因についての代替的な仮定を用いて、経営者の見積りに関して予測（expectation）を展開すると述べている〔AICPA, 1988, par. 12〕。さらに監査基準書第 57 号では、独自の見積りを実施した後、監査人の見積り結果と経営者の見積りが比較されることになる。監査人の独自の見積り結果は、その性格上、特定金額よりも許容範囲を伴う金額となることが多く、その許容範囲に経営者の見積りが含まれるか否かで、経営者の見積りの合理性を評価するものである。「独自の見積り」の手続は、独自の見積りが、経営者の見積りが監査人の得た許容範囲からかけ離れた場合、独自の見積りは、経営者の見積りの反証となり、また両者の見積りの差額が虚偽表示と判断される。このことから、この手続は、経営者の見積りとは別個に作成された反証となりうる金額を導く形で、経営者の見積りの合理性を判断し、同時に、両者の見積りの差額で虚偽表示となる金額を直接把握するというものと筆者は考える。

最後に、米国監査基準書第 57 号は、「後発事象および取引の検討」につい

て、「事象あるいは取引は、しばしば貸借対照表日以降、監査完了前に発生し、それらは、会計上の見積りの合理性、見積りの作成において使用された重要な要因あるいは仮定についての認識および評価において重要である。そのような状況においては、監査人は、それらの合理性を評価するときに、その事象あるいは取引を利用することができるので、見積り、重要な要因あるいは仮定を検討することを最小限にとどめたり不要となったりする場合がある」〔AICPA, 1988, par. 13〕とのみ述べている。これは、貸借対照表日現在の状況に関連する会計上の判断や見積りを作成する上で、追加的情報あるいはより客観的な資料を提供する後発事象であり、関連する財務報告項目の修正が必要となるいわゆる修正後発事象に関するものであって、監査人は、見積り項目について、関連する後発事象および取引の内容と、すでに入手した監査証拠を対比させ、必要に応じて監査手続を見直して、経営者の作成した金額の精度や合理性を評価するのである(7)。

近年、米国の監査基準の設定主体は、いわゆる企業改革法（サーベインズ・オクスリー法）の成立以降、上場企業に対する監査基準については公開会社会計監視委員会（Public Company Accounting Oversight Board: PCAOB）にとってかわったが、非公開会社については、依然としてアメリカ公認会計士協会が監査基準を設定している。AICPAの監査基準書では、監査基準書第57号が、この3つの手続をはじめ、現在まで維持されその骨格となっており、近年、国際監査基準との関係で公開された米国監査基準書第107号「監査リスクと監査上の重要性」と同第109号「企業およびその環境の理解並びに重要な虚偽表示リスクの評価」において、虚偽表示との関連で、見積りの監査について複数の言及が加えられていても、その状況は変わっていない。

近年大幅な改訂が続く国際監査基準では、ビジネスリスク・アプローチの導入によって、見積りの監査手続としてのこれらの3つの手続の位置づけが変わり、また内部統制の評価手続が加えられたが(8)、ここで述べた手続の理論的な性格は変わっていないと筆者は考える。

3 監査処分事例に対する本稿の考え方と検索結果

会計上の見積りの監査については、マッケソン・ロビンス (McKesson & Robbins) 社やエンロン (Enron) 社のような監査手続を大きく見直す契機となった象徴的な事件の存在を筆者は把握していない。しかし、実際には、見積りの監査について規制当局が問題とした処分事例は、複数存在している。これらの処分事例の分析から、会計上の見積りの監査で実際に問題となっているものを分析し、その実態を知り、何か示唆を得られることを期待して、事例分析を試みる。以下、本稿の監査処分事例に対する考え方を述べる。

① 事例分析の基本方針

まず、本稿における事例分析の基本方針についてである。会計上の見積りの監査という、これまで目立たなかった問題の実情を知るにはどうすれば良いのか。これについては、先行調査の方法⁽⁹⁾にならい、米国 SEC の監査処分事例について、データベースを利用して検索することにした。

米国 SEC の監査処分事例として本稿が考えるのは、一般に「会計連続通牒」と「会計・監査執行通牒」と呼ばれるものである。監査処分事例といっても、SEC が処分したという単純なものではなく実際は、和解の申し出の考慮など様々なやりとりがあるものである。

「会計連続通牒」とは、Accounting Series Releases (以下、ASR とする) のことであり、もともとは、公開会社および非公開会社の両方を対象に、アメリカの有価証券に影響を与える、SEC の法規に関する多くの文書についての SEC による解釈である。1937 年 4 月 1 日の第 1 号から 1982 年 3 月の第 307 号まで作成された。この中に監査処分事例を扱ったものがあり、日本の多くの研究者が検討しており、また翻訳も出版されている⁽¹⁰⁾。

「会計・監査執行通牒」とは、Accounting and Auditing Enforcement Release (以下 AAER とする) とは、SEC や連邦の規則の違反に対する執行手続 (enforcement actions) についての米国 SEC の発表となっている。第 1 号は ASR をまと

めたものである⁽¹¹⁾が、第2号は1982年8月に発表され2007年12月末時点で第2762号まで作成されている。

本稿で利用したデータベースは、法律関係を中心に、世界各国のニュース、企業情報、法律情報、医薬情報などの英文を集めた有名なデータベースであるレクシス・ネクサス (LexisNexis)⁽¹²⁾であり、これに検索用語をいれて、該当する事例を探すという方法をとった。ただし、この方法において、いくつか留意すべき点があり、5つの項目について以下述べる。

(i) 検索用語の選択法

本稿の分析方法では、入力する検索用語が、分析における処理の始まりであり、きわめて重要である。これについては、当初複数の用語の入力を検討したが、最終的には、検索用語として、単純に estimate を入力することにした。このような方法では、必然的に、estimate という用語を使っていない監査処分事例は除外されている。結果的に、estimate という用語を使っていないが、本来検討に値する監査処分事例が存在する可能性がある。これに対する改善策は、検索用語の追加であり、例えば、貸倒引当金などの個別の見積りを示す用語を検索用語として利用することも将来の課題の一つとなる。

(ii) 米国 SEC の監査処分事例のみを対象

本稿の分析方法は、米国 SEC の監査処分事例を対象として検索することからはじめるものであり、いいかえると、米国の監査実務を対象に、その中で問題となった事例の蓄積のみが対象（問題とならない事例は対象外）であり、さらに米国 SEC が処分を検討して、ASR と AAER で公表したものの中からの検索となる。当然、米国以外の事例は対象とならず、また米国 SEC が処分を考えなかったものは対象外であり、それらの中に、検討に値する事例が含まれている可能性がある。けっして全ての国の全ての監査処分事例を対象とした検索からはじめているわけではない。

(iii) 検索された監査処分事例の処理法

本稿の分析方法では、多数の監査処分事例が検索結果として最初に得られるが、実際に検索した監査処分事例の内容を確認していくと、監査処分事例では

ないものや、監査問題が脇役にすぎないものも含まれている。単純な用語検索では、本稿が必要とするような監査処分事例は得られないのである。そこで、次の処理として、用語検索された監査処分事例について、単純に検索用語該当件数が多いものを並べ絞り込むことにした。検索用語該当件数が多いものほど、本稿が必要とする見積りの監査に関連する可能性が高いと判断したのである。当然該当件数の少ないものは検討の対象外であり、その中に検討に値する事例が含まれる可能性はあり、今後の課題の一つとなる。さらに、それだけでは十分ではなく、このような絞り込んだ事例について、さらに個別に監査処分事例の記述を確認し検討する方法をとった。

(iv) 監査処分事例の分析における選択

本稿の分析方法は、米国で蓄積された監査処分事例についての公表書類を対象としている。そのために分析対象の監査処分事例について、追加調査は、時間的なもの、距離的なもの、費用面などから考えて、非常に難しい。例えば、事実関係についても、ASR または AAER を作成した米国 SEC の担当者の記述の範囲以外の内容を知ることは、最近の非常に著名な事件以外は難しい。結果的に、米国 SEC の担当者の記述の範囲で事例分析を行うしかない。また、監査処分事例の細かい検討を行うならば、その事例発生時の時代背景や経済状況、また関連する会計ルールや監査基準等についても確認する必要があるだろう。しかし、本稿の目的からすると、個別監査処分事例の詳細な分析を目的としておらず、一定数の事例の分析を意図しているため、それらは無視している。これは調査における一つの選択であるが、その結果、調査結果に一定の制約をもたらしている。

(v) 事例そのものを分析する者の問題

事例の分析には、分析する者の問題意識が反映される。筆者は、基本的には会計上の見積りの監査に関心をもっており、見積りの監査との関連で事例を分析するが、これが事例の分析において偏向をもたらす可能性がある。

以上の (i) ～ (v) の点を考えると、あくまでも本稿の分析方法から導か

れる結果は、最終的に選択した少数の監査処分事例の分析からの限定的なものであると言える。しかしそのような限界をもった事例分析であっても、先行調査があまりない領域であり、今後の分析方法の改善につながる一歩ともなる可能性はある。

② 検索結果

ASRでは、38件、AAERでは、226件の事例が該当した。この中には、監査人の処分事例でないものが多数含まれている。まずは、検索用語が10以上該当件数となった監査処分事例を選んだ。その結果、次の図表1のようになった。なお、括弧の中の数字は検索用語の該当件数である。

図表1 estimate という検索用語による ASR および AAER の検索結果

・ASR 78 (14)	・ASR 173 (29)	・ASR 196 (11)			
・AAER 12 (26)	・AAER 16 (12)	・AAER 109 A (27)	・AAER-AE 132 (10)	・AAER 200 (36)	・AAER 556 (13)
・AAER 679 (12)	・AAER 1023 (46)	・AAER 1277 (16)	・AAER 1378 (20)	・AAER 1379 (17)	・AAER 1397 (13)
・AAER 1405 (11)	・AAER 1533 (11)	・AAER 1676 (20)	・AAER 1823 (14)	・AAER 2085 (12)	・AAER 2234 (14)

これについて、検索された監査処分事例の内容を個別に確認して、当面会計上の見積りの監査の事例として ASR について 3 件、AAER について 8 件を選んだ（下線部を引いたものがそれに該当）。1 つの事例について、複数の会社をあげている場合もあり、事例に登場する企業数は、この 11 件よりも多くなっている。

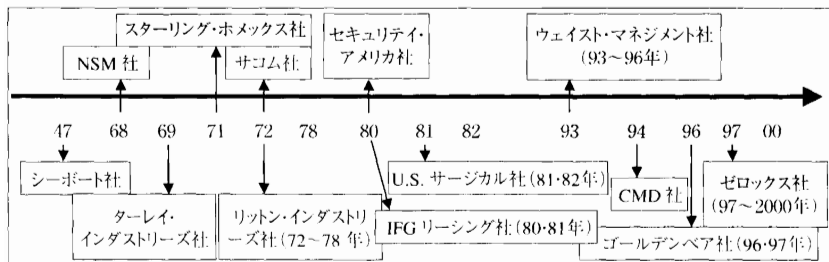
③ 監査処分事例 11 件の年代別の分布

個別の監査処分事例の概要を示す前に、これらの事例について、監査先企業の見積りが問題となった財務諸表の年度別の分布と ASR および AAER の公表年度別の分布の 2 つを示し、年代の偏りを確認する。

まず、処分事例の監査先企業の会計上の見積りが問題となった財務諸表年度別の分布であるが、図表 2 のようになる。これは、1 つの監査処分事例が複数の企業をとりあげている場合を含めて、これらの企業を時系列に並べて整理し

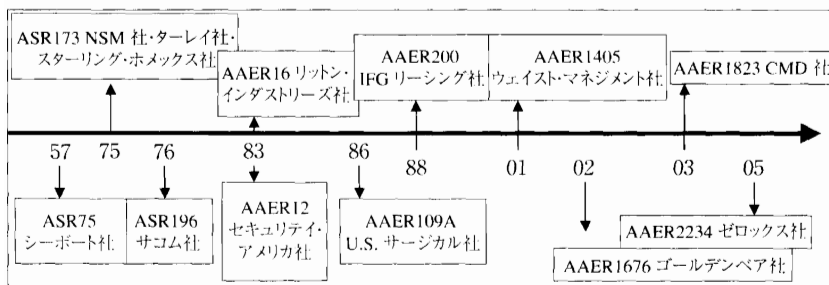
たものである。図表では、年度を2桁で表記し、問題となった財務諸表の最初の年度と企業名を矢印で結んだ。なお複数の年度が対象となっている企業が多いが、その場合は企業名の後に括弧の中に複数の年数を明示した。結果的に時期的にかなり偏りがあり、1983 年から 1992 年の間は空白が生じている。

図表 2 会計上の見積りが問題となった財務諸表の年度別の監査先企業の分布



また SEC が監査処分事例を公表した年度をもとに、監査先企業を明示して整理すると次の図表 3 のようになる。これは、公表年度と該当する ASR または AAER を矢印で結んだものであるが、これを見ると、1989 年から 2000 年まで、関連する監査処分事例が空白であることがわかる。

図表 3 SEC 監査処分事例の公表年度別の分布



この2つの図表はともに、選択した米国 SEC 処分事例において、年代に大きく偏りがあり空白の時期があることを示している。これは、分析方法の様々な限界から生じたものかもしれない、空白の時期においても、見積りの監査の間

題は発生しており、それがたまたま SEC の監査処分事例にならなかったのか、あるいは、estimate という用語以外の他の用語で処分されたかどうかはわからないが、この分析の結果に一定の制約を課すものとなっている。

4 見積りの監査に関する米国 SEC 処分事例 11 件の概要

以下、見積りの監査に関連して本稿で選択した 11 件の米国 SEC の処分事例の概要を示す。

① 会計連続通牒第 78 号 (ASR 78) ⁽¹³⁾

これは、1957 年 3 月に公表されたトッシュ・ニーブン・ベイリー・スマート (Touche, Niven, Bailey and Smart) 会計事務所と同事務所の複数のパートナーに対する監査処分事例である。これは、会計上の見積りの監査としては、同事務所が監査したシーボード (Seaboard) 社の 1947 年の財務諸表における貸倒引当金の処理等が問題となった。シーボード社は、戦時経済で収益をあげたが、終戦後の環境変化に対応できず、6 つの会社に投じた多額の融資・投資が焦げ付き、それに対する損失の認識や貸倒引当金の設定が問題となった。監査人の中には、会社の実態に気がついている者もいたが、最終的には会社の説明を受け入れてこれらの損失や費用計上を十分行わず虚偽の注記を含んだ財務諸表に適正意見を表明した。監査責任者は、最終的にはなぜか根拠のない会社の説明を受け入れ、十分な監査手続を行わなかったし、また入手した証拠を生かさなかった。

② 会計連続通牒第 173 号 (ASR 173) ⁽¹⁴⁾

これは 1975 年 7 月に公表されたピート・マーウィック・ミッチェル (Peat, Marwick, Mitchell & CO: PPM) 会計事務所に対する監査処分事例である。PPM 事務所は、このとき 5 社の会社の財務諸表監査について問題を抱えていた。会計上の見積りの監査としては、ナショナル・スチューデント・マーケティング (National Student Marketing: NSM) 社の 1968 年の財務諸表における定額報酬方

式による販売促進プログラムに対する工事進行基準の適用等の問題、ターレイ・インダストリーズ (Talley Industries) 社の 1969 年の 2 つの財務諸表における予定原価法の問題、スターリング・ホームックス (Stirling Homex) 社の 1971 年の収益認識における根拠のない工事進行基準の利用などが問題となっている。学生向け製品の開発販売の NSM 社は、内部管理体制の不備などがある不適切な状況で工事進行基準を適用していたが、監査人はこれを認めた。アメリカ軍のための製品の製造・販売を行っていたターレイ社は、売上原価計算法として予定原価法というものを使い、そこでは根拠のない見積み計算が含まれていたが、監査人は会社の作成した合理的ではない見積りを受け入れ、条件付意見の監査報告書を発行した。特殊な住宅ユニットの製造・販売を行っていたスターリング・ホームックス社は、その収益認識において、工事進行基準を適用したが、その適用前提を満たしていなかった。監査人は会計上の見積みについて、同社の経営者の説明を受け入れていた。

③ 会計連続通牒第 196 号 (ASR 196) (15)

これは、1976 年 12 月に公表されたセイドマン・アンド・セイドマン (Seidman & Seidman) 会計事務所と同事務所の複数のパートナー等に対する監査処分事例である。ここで、セイドマン事務所について、別の事務所との合併との関係もあり、4 社の財務諸表監査が取り上げられている。このうち、会計上の見積りの監査に関連するのは、1972 年の 2 つの財務諸表について監査を行った電機設備等の製造・販売を行うサコム (SaCom) 社事件である。同社においては、費用の不当な資産計上に加え、見積りが重要となる工事進行基準を利用した国防総省との工事請負契約があった。請負契約には、原価の見積りのための資料は存在しなかったので監査人は原価の見積りの監査ができなかった。研究開発費の資産計上が経営者の見積みにおいて行われたが、監査人はそのまま受け入れていた。現場の監査人は、問題点を把握し、同社に対して修正を依頼したり、限定意見の表明を主張したが、同社との間に独立性に問題がある監査パートナーにより無限定適正意見が表明された。

④ 会計・監査執行通牒第12号 (AAER 12)

これは、1983年8月に公表されたクーパーズ・ライブラント (Coopers & Lybrand) 会計事務所のジョージ・L・サイモン (George L. Simmon) 会計士とジェローモ・R・ホロビッツ (Jerome R. Horwitz) 会計士に関する監査処分事例である。これは、財政的に危機的状況にあった損害保険会社セキュリティアメリカ (Security America) 社が1980年に株式公開した際の財務諸表監査についてのものである。旧式の死亡生存表の利用により積立金の過少表示など多数の問題があり、それらに関する情報もあったにもかかわらず、監査人は、経営者の説明を受入れ、また不合理な仮説を利用して、十分な監査手続を行っていなかった。また保険数理士との連携にも失敗した。保険会社という性格上、専門知識が必要な複雑な会計上の見積りが大きな位置を占めていたが、それが経営者によって不正に操作されていた。監査人は、それらを十分に理解せず、経営者の説明を受け入れていた。

⑤ 会計・監査執行通牒第16号 (AAER 16)

これは、1983年11月に公表されたトッシュ・ロス (Touche Ross & Co) 会計事務所に対する監査処分事例であり、これは、リットン・インダストリーズ (Litton Industries) 社とゲルコ (Gelco) 社によって公表された財務諸表監査についてのものである。海軍向け造船業者であるリットン・インダストリー社が、1972年から1978年の間、長期請負契約から費用が見積りを超えた損失を、根拠のない説明で繰り延べさせたもので、損失引当金を計上しなかった問題が会計上の見積りの監査となる。トッシュ・ロス会計事務所は、経営者の根拠のない説明を受け入れていた。また海軍との間の取引について未確定事項を記載して条件付意見を表明していた。なおSECはトッシュ・ロスが最低限の損失について自ら合理的な見積りを作成可能であったと信じていると述べていた (ゲルコ社については、会計上の見積りの監査は問題となっていない)。

⑥ 会計・監査執行通牒第 109 A 号 (AAER 109 A) ⁽¹⁶⁾

これは、1986 年 8 月に公表されたアーンスト・ウィニー (Ernst & Whinney) 会計事務所のマイケル・S・ホープ (Michael S. Hope) 会計士他に対する監査処分事例であり、U. S. サージカル (United States Surgical) 社の 1980 年と 1981 年の財務諸表監査についてのものである。特殊な医療器具を製造するサージカル社は、競争の激化に対応して、新製品を多数市場に投入し、その過程での費用および訴訟関連の費用が生じたが、増益を記録するために、様々な不正操作を行った。一部の費用の資産計上や特権権処理、費用の不適切な資本化に加えて、固定資産の耐用年数や残存価格の変更などの会計上の見積りの重要な変更などを行った。多くの不正操作があり、会計上の見積りは、脇役的存在である。同社の会計上の見積りの変更は、全て利益を増大させるものであった。監査人は、その開示を求めたが、その正当な理由を調べなかった。

⑦ 会計・監査執行通牒第 200 号 (AAER 200) ⁽¹⁷⁾

これは 1988 年 11 月に公表されたトッシュ・ロス会計事務所事務所のジョン・M・シュルテンベルグ (John M. Schulzetenberg) 会計士に対する監査処分事例であり、1981 年と 1982 年のインター・リージョナル・グループ (Inter-Regional Financial Group) 社の財務諸表監査についてのものである。同社のリース子会社である IFG リーシング (IFG Leasing) 社は、急速に成長したが内部管理体制の整備が十分でなく、そのリース債権勘定の滞納が増大し深刻なものとなった。そこで滞納状況を偽装し、損失の可能性に対する引当金を過少表示していた。虚偽の年齢調べ表で監査人を欺いた。表における記入漏れなどの問題が見つかったが、担当した新人の監査人に上司の監査人は十分な指示を出さず滞納の把握が遅れた。また監査人は虚偽表示が判明した後も財務諸表の訂正に失敗した。

⑧ 会計・監査執行通牒第 1405 号 (AAER 1405) ⁽¹⁸⁾

これは、2001 年 6 月に公表されたアーサー・アンダーセン (Arthur An-

dersen) 会計事務所に対する監査処分事例であり、1993年から1996年までのウェイト・マネジメント (Waste Management) 社の財務諸表に対する虚偽かつ誤道する監査報告書の発行についてのものである。廃棄物処理業者のウェイト・マネジメント社は、主に、当期の営業費用の認識を将来に繰り延べ、当期および過年度の虚偽表示と当期の営業費用に対して1回限りの利得と相殺させることによって、その営業収入を膨らませるという不適切な会計処理を、他の方法とあわせて、行っていた。この中に、耐用年数の操作といった会計上の見積りの監査に関わるものがある。監査人は、この時期の同社の財務諸表について無限定適正意見を表明していた。同社は、1998年に、上記期間の財務諸表等を大幅に修正すると発表し、監査人は、この修正された財務諸表についても無限定適正意見を表明し問題が発覚した。会計上の見積りについては非開示の変更が行われていた。監査人は、上記時期の財務諸表について虚偽表示を発見していたにもかかわらず、既知の虚偽表示と虚偽表示の可能性を数量化して合計することなく監査上の重要性の判断の点で失敗した。

⑨ 会計・監査執行通牒第1676号 (AAER 1676) ⁽¹⁹⁾

これは、2002年11月に公開されたアーサー・アンダーセン会計事務所のマイケル・サリバン (Michael Sullivan) 会計士に対する監査処分事例であり、1996年と1997年のゴールデンベア・ゴルフ (Golden Bear Golf) 社の連結財務諸表監査等についてのものである。国際的なゴルフ・サービス会社であるゴールデンベア・ゴルフ社は、深刻な損失の発生により、その利益を子会社のゴルフコース建設会社のパラゴン建設インターナショナル (Paragon Construction International) 社に求めた。パラゴン社は、その建設契約について工事進行基準により収益認識していたが、それを操作し、不適切な変更を行い、同社の収益を過大表示し、また予想損失を記録しなかった。これがゴールデンベア社の連結財務諸表に反映された。監査人は、不適切な会計上の見積りの変更を受け入れ、会計上の見積りについて証拠の入手よりも経営者の説明に依存するなどの失敗があった。

⑩ 会計・監査執行通牒第 1823 号 (AAER 1823)

これは、2003 年 7 月に公表されたクーバーズ・ライブランド会計事務所のマイケル・J・マリー (Michael J. Marrie) 会計士とブライアン・L・ベリー (Brian L. Berry) 会計士に対する監査処分事例であり、カリフォルニア・マイクロ・デバイス社 (California Micro Devices: CMD) 社の 1994 年度の財務諸表監査についてのものである。主要顧客を失った CMD 社は、その売掛金について操作を行い、その償却や確認さらには売上の返品とそれに関する引当金について問題があった。会計上の見積りの監査としては、棚卸資産の価値の見積りと売上返品調整引当金が該当する。監査人は、棚卸資産の価値についてはハイテク製品の特性を理解していなかったし、返品についての経営者の説明を受け入れ、引当金の合理性の評価に失敗した。

⑪ 会計・監査執行通牒第 2234 号 (AAER 2234)

これは、2005 年 4 月に公表された KPMG 会計事務所に対する監査処分事例であり、ゼロックス (Xerox) 社が、1997 年から 2000 年にかけて、機器リースの収益認識を先取りするなどの複数の方法を組み合わせて利益を膨らませていたことに関するものである。KPMG は、それに適正表示意見を与えていた。ゼロックスは、本部の上層部が主導して多数の仕掛けを組み合わせ、世界各地のグループ企業を使って収益を操作していた。会計上の見積りに関するものとしては、リース資産の本部指示の数値を使った評価に加え、いわゆるクッキージャー準備金の利用とリース装置の耐用年数の操作などがある。アナリスト予測を意識した非常に組織立った巧妙な収益管理であった。KPMG は、不自然な処理についてゼロックスにテストを勧めたが、会社がそれを実施しないままであり、また KPMG 自身がそのテストを行わなかった。KPMG には他国のメンバー事務所からのゼロックスの会計処理に関する指摘を放置していた問題もあった。

5 監査処分事例 11 件における見積り内容の分析

前節で概要を述べた 11 件の監査処分事例から、会計上の見積りの監査に関して限定的ながらも筆者なりの分析を試みる。これは、前述のような分析方法の制約・限界から、印象論的色彩が強いものである。まずは、処分事例における会計上の見積りの内容分析を筆者の解釈を加えて試みる。

まず、実際に選んだ監査処分事例において、問題となった会計上の見積りを見ていく。全部で 11 件の事例であり、限定的な分析しかできないが、意外に会計上の見積り項目は限られており、次のような 4 つのグルーピングが可能と考え、次の図表 4 のように整理する。以下、この図表の分類を説明していく形をとる。

図表 4 11 件の処分事例における会計上の見積りの内容

収益項目としての工事進行基準等の見積り	NSM 社 ターレイ・インダストリーズ社 スターリング・ホメックス社 サコム社 リットン・インダストリーズ社 パラゴン社 (ゴールデンベア社の子会社)
損失・費用に関する見積り	シーボート社 セキュリティ・アメリカ社 IFG リーシング社 CMD 社
見積りが脇役であるもの	U.S.サージカル社 ウェイスト・マネジメント社 ゼロックス社
不適切な会計上の見積りの変更	U.S.サージカル社 ウェイスト・マネジメント社 パラゴン社 (ゴールデンベア社の子会社) ゼロックス社

第 1 に、収益項目に関連する見積りとしては、工事進行基準等の不適切な適用に関するものが複数存在する。これは、基本的には収益認識の問題であるが、見積り要素がからむものである。ASR 173 のナショナル・スチューデント・マーケティング社、ターレイ・インダストリーズ社、スターリング・ホメックス社、ASR 196 のサコム社、AAER 16 のリットン・インダストリーズ社がこれに該当する。AAER 1676 のゴールデンベア社の子会社のパラゴン社の工事進行基準もこれに該当する。これは、広い意味で、工事進行基準のような、進行度に応じて収益認識する仕組みを悪用したものである。また国防省との契約など特定の契約を利用する企業（ターレイ・インダストリーズ社やリット

ン・インダストリーズ社)が含まれているのが特徴である。粉飾決算において不適切な収益認識は多いと言われているが、会計上の見積りに関しては、工事進行基準等における進捗度の見積り要素を悪用するものが目立っている。

第2に、費用あるいは損失項目に関する見積りであり、典型的なものが不良債権の認識、貸倒引当金の設定、貸倒損失の計上などであり、ASR 78 のシーボード社、AAER 200 の IFG リーシング社、AAER 12 のセキュリティ・アメリカ社などがこれに該当する。AAER 1823 の CMD 社の売上返品調整引当金も、これに含まれよう。経営状況の悪化に直結する売上債権の不良化について、回収可能である等の説明を使って偽装したい企業が存在する状況である。これらの問題のある見積りは、企業破綻を防止するために行われた場合も多い。

この2つは、比較的わかりやすいものである。それに対して、監査処分事例の中では、estimate という用語を一定数含みながらも、監査処分事例の原文に当たるとその記述が少ない、はっきりしない事例も複数存在する。検索用語の該当件数から選択したここでの監査処分事例は、その該当件数が一定数を越えるかどうかのみを選択基準としており、その検索用語が事例全体に占める割合は検討していない。結果的に、長文の監査処分事例の場合、本稿が利用した検索用語が相対的に多く含むものであって、監査処分事例全体の内容に比較すると、その存在は希薄化され、あたかも脇役的な存在となっているものがある。実際、SEC 監査処分事例の長さは様々であり、長文で説明されているものの中には、監査先企業の会計上の見積りが監査の失敗の主役である場合もあれば、もっと重要な論点が他に存在していて、見積りの問題が脇役にとどまる場合もある。

第3に、このような会計上の見積りが脇役的な存在である監査処分事例に着目する。具体的には、AAER 109 A の U. S. サージカル社では、費用の資産計上や特許権処理、費用の不適切な資本化が主役であり、AAER 1405 のウェイスト・マネジメント社では、営業費用の繰延と、当期および過年度の虚偽表示と利得との相殺処理が主役であり、AAER 2234 のゼロックス社の事例は、本部主導のリース取引関連の複雑な収益操作が主役であって、会計上の見積りの

問題は脇役にすぎないと筆者は考える。これらの監査処分事例は、程度の差があるとはいえ、企業が、経営者の指示で収益目標を達成するため、利用可能な複数の会計上の操作を組み合わせて収益を操作するものであり、その中に会計上の見積り項目が利用されているものである。これらの監査処分事例は、SECの処分対象として重要であるが、複数の会計上の操作の1つとして利用された見積り項目は、経営者が監査人の目を意識して、重要性の基準値を超えないように金額を抑えてある場合もあり、結果的に処分事例としての記述も少なく、会計上の見積りの監査について何かの含意を導くのは難しいものが多い。しかし実際の事例分析においては、このような監査事例の存在は当然のことであり、そこから何を見出すかが、今後の課題である。

この中には、クッキーJar準備金 (Cookie Jar Reserves) と呼ばれるものが存在している。AAER 2234 のゼロックス社の事例における複数の準備金の利用が典型的であるが、これは当時のSEC 委員長アーサー・レビット氏が有名な演説「ナンバーズゲーム」でもとりあげられたもの [Levitt, 1998] であり、引当金あるいは準備金を、収益目標にあわせて、あたかもクッキーを入れ物から出し入れするように、足りないときは入れ物から出して加え、多すぎる場合は、入れ物に戻すように扱っている実務として批判されたものである。これは、会計数値の操作としては多数の道具の一つとして活用されるもので、比較的最近の事例に見られるものである。

第4に、事例分析において目立つものとしては、不適切な会計上の見積りの変更に関連するもの (正当な理由のない変更, 変更の非開示等) がある。AAER 109 A の U. S. サージカル社, AAER 1405 のウェイスト・マネジメント社や AAER 2234 のゼロックス社は、有形固定資産の減価償却における耐用年数の変更などを非開示で実施している。AAER 1676 のゴールデンベア社の子会社のパラゴン社においても不適切な会計上の見積りの変更がある。これらの企業の多くが、第3で述べた企業と重なり、会計上の見積りの変更について、収益管理の道具の一つとして利用したようである。

近年の監査処分事例は、比較的特定の会計上の見積りが主役であるような事

例は少なく、クッキージャー準備金のように他の手法と組み合わせて一つの道具として収益操作を行うものがあり、その中には、不適切な会計上の見積りの変更が加わる場合もある。本稿で取り上げた監査処分事例を時系列に見ていくと、初期のころは、問題となる見積り項目は、収益認識の柱である工事進行基準の誤用や破綻間近の不良債権の偽装といった重要性が高く目立つものであった。監査人が十分対応していない失敗が存在したが、徐々に監査基準の整備や罰則を含めた監査体制の強化等のために、このような事例は減り、近年は、企業は、収益目標の達成に利用できる目立たない道具として会計上の見積りを活用するものが目立つようになったのかもしれない。ただし、このような見方を裏付ける十分なデータはなく現時点では推測にすぎない。このような推測を裏付けるにはさらに調査分析が必要である。なお、特定の会計上の見積り項目の企業全体の財務報告に対する比重は、業種業態によって異なるので、分析事例から一般的な傾向を解釈するときは注意が必要である。

筆者は、当初、これらの監査処分事例の分析から、会計上の見積りの監査で常に問題となる特定の見積り項目の明確化を期待したが、実際はそう単純ではなく、図表4のような4つの見積り項目の特徴があるという限定的な分析にとどまった。

このように会計上の見積りの監査については、対象となる見積り項目を特定して対応を考えるというアプローチは2000年のPublic Oversight Board (POB) のオマリーパネル (O'Malley Panel) の報告書においても示されている。これは、オマリーパネルが、監査の有効性についての報告書の第2章、監査実務の改善で、見積りの監査を、「見積りと判断の監査」として取り上げている中でのことである [POB, 2000, pp. 45-55: 翻訳, pp. 73-82]。同報告書では、会計上の見積りの監査実務について、リストラ引当金および合併関連引当金、ならびに利益を「操作」するためのそれらの引当金等の使用をあげていて、特定の見積り項目に注目する形を図っている。また収益管理の一環としての引当金に利用にも触れている。しかし、同報告書は、監査基準書第57号の内容を

分析しつつ、最終的には、関連する会計基準の整備や監査のあり方を述べているが、引当金の監査の強化を図るものが中心であり、特定の見積り項目の監査の改善を図るものであった。なお、本稿でとりあげた工事進行基準等の収益の見積りは、同報告書では、しいていえば収益の監査という記述に含まれるが、見積りについての議論は明示的にはなされていない。

一般には、個別の見積り項目で監査が問題となる場合は、後述する監査人の不注意以外に、会計基準の問題がある。主観的要素をいかに統制するか、会計基準の内容にも依存するのであり、ある程度トラブルが生じる場合は、会計基準の見直しあるいは指針の追加によって、対応が進むのは当然である。会計上の見積りに関する処分事例を、見積り項目ごとに分析していくならば、このような対応が必然的であるが、特定の会計基準の整備や実務指針の提供は特定の見積り項目に対する対処にとどまり、会計上の見積りの監査全体の特性を見るうえではさらに工夫が必要なようである。そこで、次節では、11件の監査処分事例について、監査人の行動の面から分析して解釈を示したい。

6 監査処分事例 11 件における監査人の失敗の分析と図式化

ここでは、選択した 11 件の監査処分事例における会計上の見積りに対する監査人の対応について、分析を試み、筆者による見積りの監査の失敗についての図式化を示す。順序としては、まず監査処分事例との関連で、事例のもつ性格を確認して分析方針を示し、ついで見積りの監査手続の内容を限定して、基本的な 3 段階の流れを示し、実際の監査処分事例を参照しつつ、会計上の見積りの監査の失敗を分析し図式化し、監査上の意味を若干考察していく。

① 監査処分事例の性格の確認と分析方針

SEC 監査処分事例として、本稿で取り上げる会計士の見積りは、多くは合理的ではない見積りであり、さら不適切な会計上の見積りの変更も、この中に含まれている。もともと、SEC の監査処分事例は、最終的には、会計上の見積りについて問題があったことが発覚した事例であり、これに対して監査人が

十分対応できなかったものを抜き出している。すなわち、会計上の見積りの監査の実態として、これらは、基本的に失敗事例ばかりであり、見積りの問題に監査人が適切に対応して問題とならなかったものは含まれていない。そのため本稿の事例分析は、会計上の見積りの監査の実態の分析としては、失敗事例のみを対象とするという偏りがあることを留意する必要がある。

これらの事例は、結果的に、全てある時点で必ず見積りが合理的ではないものであることが発覚し、それに対して監査人が、どのように対応したかがある程度示されたものとなる。本稿では、これらの事例を見積りの監査の失敗としてひとまとめにするにとどまらず、一歩進めて見積りの監査の失敗の特徴を分析し図式化を試みる。米国 SEC の監査処分事例は、その政策目的もあり、監査人が一般に認められた監査基準に準拠していなかったなどの正当な注意や懐疑心に問題があるものが多くなっているが、このような人的要因による整理ではなく、分析を見積りの監査手続により関連させることを意図している。なお、会計上の見積りが事例において脇役的存在のものについては、それに対する監査人の対応がはっきり記述されていないため、ここでの分析に反映できていないものもある。

② 見積りの監査手続の限定の考え方とその内容

このような見積りの失敗の分析を、どのように一つの視点で整理するかを考え、まずは見積りの監査の手続をある程度限定することから始める。見積りの監査を考える場合、通常実施すべき監査手続として監査基準書第 57 号が 1 つの基準となるが、ここではこれを次のような理由から手続の内容を限定することにする。

第 1 に、11 件の監査処分事例の中には、SEC の処分が実施されたのが、同基準書公表以前のものが存在している。監査人の対応としては、監査基準書第 57 号の公表前後で監査環境が変わったと考えるべきであるが、注(5)で説明した同基準書に対する Wallace の評価や、公表前後の年度の事例が空白であることを考え、ここでは監査基準書第 57 号の影響を明示的に扱っていない。

第2に、実際の監査処分事例を見ると、会計上の見積りの監査に関する事例といっても、特定の領域、具体的には、見積りの合理性に対して経営者の見積りプロセスを検討した状況に集中しているので、監査基準書第57号の内容を直接当てはめる分析は難しい。例えば、監査人の見積りの監査の目的は、第2節で述べたように、見積りの網羅性、見積りの合理性、適正表示・適切な開示の3点である。このうち、見積りの網羅性については、特に会計上の見積りをまったく計上しなかったものは少数であり、実際は不完全な見積りが作成されていて、むしろ見積りの合理性の問題として扱い可能なものが多い。また見積りに関する適正表示・適切な開示については、見積りの変更の理由を示さないものやその変更の存在を非開示とするといったものがあるが、監査処分事例の中では脇役にとどまっている。その一方で見積りの合理性は、明示的でないにしても、多くの処分事例において問題となっており、見積りの合理性を処分事例分析の中心として扱うべきである。

そこで、本稿では、監査人の行動について、見積りの合理性についての監査手続に限定して、監査基準書第57号を参考にして、「監査人は、見積りの合理性の評価のために、経営者の見積りプロセスについて、そのデータや仮説などに検討し、矛盾や反証となる証拠の入手を図り、入手した証拠に基づいて見積りの合理性について判断を下し、他の発見事項とあわせて監査意見に反映していく」という単純化したものを想定する。

なお、見積りの合理性については、第2節に触れたように「独自の見積り」や「後発事象および取引の検討」についても監査基準書第57号において示されているが、11件の処分事例では、ほとんどとりあげられていないので、ここでは対象外とする。

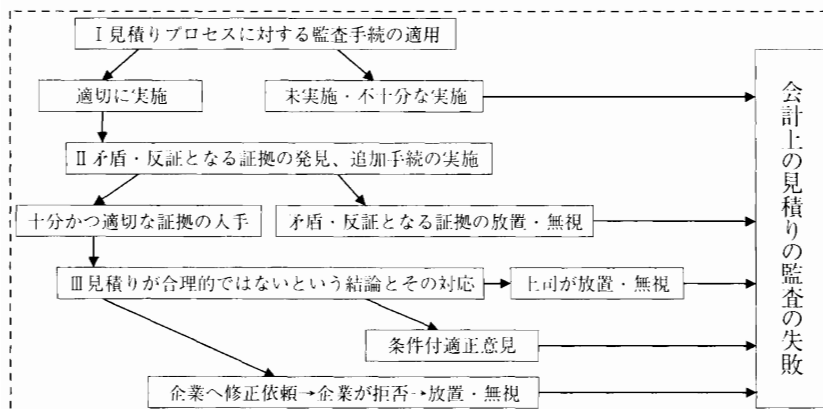
このような場合、会計上の見積りの監査とは、おそらく次のような流れ、「Ⅰ見積りのプロセスに対して監査手続を適用する。→Ⅱ矛盾・反証となる証拠を発見した場合、手続を追加しさらに証拠の入手をはかる→Ⅲ見積りの合理性について結論を下し、監査上の対応を図る」という3段階に整理可能である。このような整理において、見積りの監査の失敗を、実際は、合理的ではな

い見積りを、合理的と判断するものと想定するならば、失敗ではない適切な監査とは、この流れでは、Ⅰの監査手続の適切な適用の結果、Ⅱで見積りの合理性について矛盾や反証となるような証拠を発見し、監査人はさらに手続を追加してさらに見積りの合理性を否定する証拠を入手し、その結果、Ⅲにおいて、その見積りが合理的ではないという結論を下すものと考えられる。

③ 見積りの監査の失敗の図式化と関連する処分事例

では、見積りの監査の失敗とは、このⅠからⅢの段階に問題があるものとなる。そこで事例分析からその内容を考え、筆者は、次の図表5のような分岐図を作成した。これは、会計上の見積りの監査を限定しⅠからⅢの段階に整理して、全ての結果がその監査の失敗につながるような流れのみを残して矢印を使って図式化したものである。ただし、個々の監査人の人的要素、担当監査人が新人であるとか、ある分野の知識に欠けるという問題は反映していないし、また不適切な見積りの変更についての監査人の対応の失敗も、ここには含まれていない。これらは別に扱う。この後は、まずこの図表5の整理を説明していく。

図表5 見積りの監査の失敗の分岐図



なお、見積りの監査において、監査の実施や意見形成における最大の障害要

因は、経営者の自社の見積りを肯定する、多くの場合、根拠のない、あるいは御都合主義の説明である。監査人は、経営者の説明を受け入れることで、自らの手続の実施の中止や縮小を行い、また矛盾や反証となる証拠を無視して証拠を不適切に評価し、あるいは見積りに関する結論を先送りしたり、歪めることになる。

まずⅠの見積りプロセスに対する監査手続の適用における失敗として考えられるのは、経営者の説明を受け入れて、あるいは重要性の判断から監査手続を適用しない（すなわち調べない）場合やあるいは十分に監査手続を適用しない場合（表面的、形式的な調査で、矛盾や反証などの証拠を探すにいたらない）がある。これでは、見積りプロセスの実態を監査人は理解できず、経営者の説明を受け入れることしかできない。結果的に、経営者の主張に従った結論を下し、会計上の見積りの監査は失敗することになる。

Ⅰについて、経営者の説明を受け入れて監査手続の適用に失敗した監査処分事例としては、NSM 社やスターリング・ホメックス社といった ASR 173 の事例や、AAER 1823 の CMD 社がこれに該当する。これらの処分事例を読むと、監査人は、不注意や懐疑心の問題以外に、この図では示していないその分野の知識や経験に欠けるということも、ここでの問題となっているようであるが、結果的に、Ⅰの段階で、経営者の合理的ではない見積りについて、反証や矛盾となる証拠の入手にはいたっていないようである。

次に、Ⅱの矛盾や反証となる証拠を発見して、監査手続を追加する段階を考える。ここで監査の失敗は、数通り考えられる。まず、入手した矛盾や反証となる証拠を監査人が放置あるいは故意に無視して、他の監査人に伝達しない場合である。当然追加手続が実施されず十分な監査とは言いがたい。次に考えられるのは、発見した矛盾や反証となる証拠を、監査人は他の監査人に伝達するが、上司が放置あるいは故意に無視する場合で、このときも当然追加手続が実施されず十分な監査とは言いがたい。監査の発見事項は、チーム内でストップしてしまうのであり、会計上の見積りの監査は失敗することになる。

複数の年次にわたる監査処分事例についてはやがてⅢに該当するものもある

ので、Ⅱの失敗を示す監査処分事例の判断は難しいが、Ⅱの段階での失敗が目立つものとして、旧式の死亡生存表の利用が使われた AAER 12 のセキュリティ・アメリカ社や、虚偽の年齢調べ表が使われた AAER 200 の IFG リーシング社がある。監査人は、矛盾や反証を示す証拠を得ながらも、これがうまく活用されなかったものである。

最後にⅢの合理性の評価と対応について考える。ここでは個別の見積りについての矛盾や反証となる証拠を入手したにもかかわらず、合理性がない見積りを容認し結果的に合理的としてしまうのが監査の失敗となる。まず入手した証拠が適切に評価できない場合であるが、ここまできると一定の証拠があるので、複数のパターンがある。まずは、入手した矛盾や反証となる証拠を監査責任者が放置あるいは故意に無視してなにもしない場合である。他の発見事項との関係もあるが、このようなとき無限定適正意見が表明されることが多い。これに対して、入手した矛盾や反証となる証拠をもとに会社へ修正依頼したが、会社が無視して、それを監査人は放置して、問題を終わらせる場合も考えられる。なお、条件付限定意見が認められた古い時期、監査人は、問題となっている見積りについて条件付適正意見の表明を行ったものが複数あった。

Ⅲの失敗の監査処分事例は、ASR 78 のシーボード社の監査がまず該当する。ASR 196 のサコム社の件では、監査人は問題を知っていたが経営者の主張を受け入れ、不合理な見積りを見逃していた事例である。AAER 200 の IFG リーシング社では、やがて監査人は会社の虚偽表示を知るがその訂正に失敗した。

Ⅲに関する最近の事例の特徴としては、AAER 1405 ウェイスト・マネジメント社の事例に見られるように、監査上の重要性の問題の存在を指摘するものがある。この事例では、監査人は同社の見積りを含めて虚偽表示の存在を知っていたが、監査上の重要性の判断との関連で、その対応に失敗したものである。監査人は合理的ではない見積りの存在を知っていても、それはどの程度虚偽表示となっていて、他の発見事項と合わせて最終的な監査意見に反映するかどうかは別の判断の問題である。また AAER 2234 のゼロックス社では、増大

する収益達成圧力の下にあった同社が、他の利益操作の方法に加えて、2つのクッキージャー準備金を利用したものであったが、これについて監査人は知っていたにもかかわらずなぜかその対応に失敗している。監査人はⅢの段階で、見積りが合理的ではないという結論を得ても、最終的な監査意見との関係では、監査先企業の対応を含めた監査上の重要性の判断が大きな位置を占めている。

現在では廃止された「条件付意見」(subject to opinion)の利用⁽²⁰⁾については、ASR 173のターレイ社とAAER 16のリットン・インダストリーズ社が該当する。これは、監査人が見積りを含めて監査先の会社への結論を、条件付意見という不適切な対応で処理したものである。これらは古いもので現在の監査実務についての議論は難しい。

最後に、図式化されなかった問題を確認する。ⅠからⅢのどの段階においても、監査人個人の経験の問題や知識の問題は重要であり、監査担当者が新人である場合やある分野について知識・経験がない場合、経営者の主張を受け入れることが多く監査の失敗につながる場合がある。ASR 173のNSM社やスターリング・ホームックス社、またAAER 12のセキュリティ・アメリカ社がこれに該当する。

また見積りに関する会計上の見積りの変更については、ⅠからⅢの監査人の判断の流れと違う場合が多い。出発点が、経営者の主張する会計上の見積りの変更の事実認識が先にきて、それに対して正当な理由や開示のありかたを問題とする形になるので、大きく異なる。これは、AAER 109 AのU. S. サージカル社やAAER 1676のゴールデンベア社、またウェイト・マネジメント社がこれに該当する。

その他、専門家の作業の利用の失敗としては、AAER 12のセキュリティ・アメリカ社の事例は参考になる。

以上をまとめると、図表5のⅠからⅢについては、①監査手続の適用の失敗、②証拠の入手・評価の失敗、③見積りの評価とその後の対応の失敗と整理

可能である。また図表 5 以外の失敗として、④監査人の経験や知識の欠如と⑤会計上の見積りの変更への対応の失敗という存在している。このような分析は、印象論の域を出ていないが、ある程度、見積りの監査の失敗の特質を示すものであり、監査基準書第 57 号の分析では見えてこない、監査人が見積りの監査で陥りやすい問題パターンが示されている。

この分析から、会計上の見積りの監査において、中心となる監査手続の問題や入手した証拠の評価の問題に加えて、監査の現場においては、監査人の個人の知識や経験の問題、正当な注意や懐疑心の問題、監査チームの中での発見事項の伝達と対応の問題、見積りの変更に対する注意の必要性などの重要性についても示唆が与えられることになったと筆者は解釈している。これらについては稿を改めて論じたいが、単なる監査手続の適用の是非が問題であった会計上の見積りの監査の時期は遠い過去のこと、近時は収益管理の多数の会計上の仕組みの 1 つの道具として利用される見積りや理由のない会計上の見積りの変更に適切に対応するために、個々の見積り項目がもつリスクに応じた手続が必要であり、さらに監査意見の形成を考えると、他の発見事項と合算させるために、見積りにおける虚偽表示の数量的な把握がより重要になりつつあるようである。

7 要約と今後の課題

本稿では、米国 SEC の監査処分事例をもとに、会計上の見積りの監査の実務、とりわけ失敗事例の分析と図式化を試みた。その分析方法の限界について、後述することとして、本稿では 11 件の監査処分事例について、2 つの分析を行った。1 つは、見積りの内容の分析であり、4 つのグルーピング化を試みた。ただし、これはどうしても個別の会計基準との関係で、会計上の見積りの監査の問題を示すには、十分ではない。そこで、もう一つの分析は、会計上の見積りに対する監査人の行動に焦点を合わせたものであり、処分事例の特質から、監査の失敗にいたる図式を示す形で分析を試みた。その結果、監査の失敗として、最大の阻害要因は、経営者の説明の受け入れであり、図式に関連

させて、失敗の代表例として、①監査手続の適用の失敗、②証拠の入手・評価の失敗、③見積りの評価とその後の対応の失敗を示した。さらに図式以外のものとして、④監査人の経験や知識の欠如と⑤会計上の見積りの変更への対応の失敗を示した。このような代表例は、ある程度、見積りの監査の失敗の特質を示すものであろう。この分析から、監査手続の問題や入手した証拠の評価の問題や見積りの変更に対する注意の必要性といった論点以外に、監査人の個人の知識や経験の問題、正当な注意や懐疑心の問題、監査チームの中での発見事項の伝達と対応の問題が、監査の現場において重要であることが示唆され、研究課題に加わったと筆者は解釈している。

本稿の理解は、あくまでも限られた事例からの分析と図式化を示したにすぎない。前述したような、本稿の分析方法には多くの課題があり、①検索用語の追加、②米国 SEC 処分事例以外のものや他国のもの（特に日本）の検討の必要、③検索用語該当件数の少ないものの検討の必要、④個別事例の当時の状況や有効なルールの確認、⑤分析の精緻化および分析の視点の洗練化といった形での改善により、また事例の追加によってさらに充実できるであろう。また会計上の見積りの監査について、重要な事件について個別事例を掘り下げて検討するといった方法との併用も考えられる。さらに米国以外の監査処分事例の検討も必要となるかもしれない。分析する者の持つ問題意識の偏りや能力的な問題についても、多数の事例の検討を重ねることによって、ある程度向上することを期待している。

このような事例分析の積み重ねや改善に加えて、会計上の見積りの監査に対する基準設定上の対応の検討もさらに進める必要があろう。筆者は、これまで IAASB が公表した 2006 年 12 月公開草案の内容を検討してきたが〔2007 年 b〕、その内容の中には、監査処分事例で問題となるようなものに対する対応策もいくつか見られる。けっして特定の監査処分事例が特定の監査基準の記述を生み出すような個別対応はないにしても、問題事例の蓄積が、特定の監査実務の課題を明確にして、それが次の監査基準上の対応を生んでいるのである。今後の研究課題は多い。

*本稿は、日本学術振興科学研究費補助金交付研究（基盤研究C，課題番号17530352，平成17年度～平成19年度）による成果である。また本稿は、日本監査研究学会第30回全国大会（平成19年9月15日，関東学院大学金沢八景キャンパス）自由論題報告に加筆修正したものである。

注

- (1) 奥西〔2007年b〕のpp. 41-43を参照のこと。
- (2) アメリカ公認会計士協会は、現在、非公開会社の監査に関する基準を作成しているが、ウェブサイトによると、2008年までには、現在の会計上の見積りの監査の基準の改訂を予定していて、IAASBの活動を監視しているとある。公開されている2007年5月時点のプロジェクトのタイムテーブルによると、2007年の第4四半期に、起草案を検討し、2008年の第1四半期に公開草案を投票にかけて、同年第3四半期には、公開草案に対するコメントレーターや論点を検討し、2009年第1四半期に最終案を投票にかけると示されている。
- (3) 筆者は、米国の1988年公表の監査基準書第57号「会計上の見積りの監査」については、奥西〔1999年a〕，〔2001年〕および〔2003年〕において、日本の1997年公表の監査基準委員会報告書第13号「会計上の見積りの監査」については、〔2002年〕において、国際監査基準については、従来のもを〔1999年b〕において、また近年の改訂プロジェクトの内容は、〔2007年a〕と〔2007年b〕において、それぞれ問題意識は異なるものの、分析し、理論的に検討している。
- (4) 会計上の見積りの例示として、米国監査基準書第57号の付録は数多くの項目をあげており、現在の財務報告において大きな比重を占める〔AICPA, 1988, Appendix〕。日本の監査基準委員会報告書第13号においても付録で例が示されている。
- (5) 米国監査基準書第57号の成立の理由とその実務への影響について言及した数少ない文献であるWallaceの論文〔1993〕では、次のように述べられている。

「期待ギャップ基準が、案としてまとめられるにつれて、文献におけるギャップ「見積りの監査」が明白になった。ソフトな数字が財務諸表に広がり、見積りがすべての一組の財務諸表における不可欠な部分であることが認識されたにもかかわらず、公式の見解は、会計上の見積りの監査上の意味を別個に扱わなかった。実務では、これまで会計上の見積りを扱っていたが、この実務は、実施すべき作業の水準および類型の指針となる一般的な基準の内容なしに展開されていた。監査基準書第57号「会計上の見積りの監査」(AICPA, 職業基準, AU 342)

の起草者と、実務界のメンバー（付録参照）の両方に対するインタビューに基づく、この公式見解は、主に既存の実務の成文化である。それは文献における穴をふさぐが、実務については、勘定分類、情報の流れ、そして複数の取引だがあまり規格化されていない会計プロセスに対して、より注意を向ける程度で、ほとんど認識されるような影響を与えなかった。」〔Wallace, 1993, p. 125〕

しかし実務にまったく影響はなかったわけではなく、Wallace は次のようなことも指摘している。

「インタビューした実務家は、監査基準書第 57 号の成文化が、特に小規模な顧客との契約において、(1) 見積りについての固有リスクの側面、(2) 会計上の見積りの作成のみならず、またそれらの見積りの監査の必要性と、(3) 公認会計士によって今後監査を受ける見積りについて顧客が責任を持つことの重み、これらへの注意を増すことになったと認めている。」〔Wallace, 1993, p. 154〕

この記述を見ると、Wallace は、監査基準書第 57 号は、当時の米国の監査実務に大きな影響を与えたものでないようであるが、それでも見積りの監査の領域の認知を進めたと評価しているようである。

- (6) IAASB による 2006 年 12 月公開草案では、近年の会計上の見積りの監査の議論を反映して、会計上の見積りに関する整理は、米国監査基準書第 57 号とはかなり異なる内容になっている。詳しくは、奥西〔2007 年 b〕の pp. 46-48 を参照のこと。
- (7) 「後発事象および取引の検討」を、見積りの合理性の評価のための手続として説明することは、簡単ではない。後発事象がどのような形で会計上の見積りに影響するのか、また監査手続にどのような影響をあたえるかを考えなければならないからである。後発事象の内容によっては、会計上の見積りが確定値に変わって、見積りの監査はもはや不要となる場合も考えられる。筆者は、以前、この手続について細かく検討し、手続の意味について、次のような推論を示した。

「本稿では、見積りの監査手続としての後発事象及び取引のレビュー（原文ママ）とは、見積りの原因となった事象が確定したのか、あるいはその未確定性が減少したのかという事象としての性格を再吟味し、その内容に応じて既存の見積りについて計画実施した監査手続を見直（省略・縮小・拡大）して、新たに入手した監査証拠に基づいて、既存の監査証拠との整合性を検討し、経営者の後発事象及び取引の考慮後の見積りの精度あるいは合理性を評価する手続であると推論した。」〔奥西, 2003 年, pp. 175-176〕

- (8) 国際監査基準における見積りの監査の見直しについては、奥西〔2007 年 b〕を参照してほしいが、ここで説明した 3 つの監査手続について触れると、公開草案〔IAASB, 2006 年 c〕において、リスク対応手続として位置づけられるようになっており、内部統制についての運用評価手続が追加されている。内部統制の評価の

追加については、近年の見積りの監査の基準設定における ISA 545「公正価値の測定と開示の監査」との結合も反映されていると見られる。公正価値会計の監査については、いずれ機会を見て論じる予定である。

- (9) COSO (Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission) による不正な財務報告についての調査 [1999] では、1987 年から 1997 年までの AAER が調査の対象となっている。また、GAO (Government Accountability Office) による決算修正に関する分析調査 [2002] では、レクシス・ネクサスに、決算修正を意味する検索用語をいれて検索をかけて調査をはじめている。
- (10) 鳥羽教授を中心とする研究者により以下の 4 冊の翻訳本が出版されている。これらの本は、単なる翻訳のみならず、分析や解説も述べられている。
鳥羽至英・村山徳五郎責任編集 [1998 年]『SEC「会計連続通牒」1 1930-1960 年代』, 中央経済社。
鳥羽至英・村山徳五郎責任編集 [2000 年]『SEC「会計連続通牒」2 1970 年代 (1)』, 中央経済社。
鳥羽至英・村山徳五郎責任編集 [2002 年]『SEC「会計連続通牒」3 1970 年代 (2)』, 中央経済社。
鳥羽至英・村山徳五郎責任編集 [2004 年]『SEC「会計連続通牒」4 1970 年代 (3) —1980 年代』, 中央経済社。
- (11) 日本監査研究学会第 30 回全国大会 (平成 19 年 9 月 15 日, 関東学院大学金沢八景キャンパス) の自由論題として、本稿のもととなった内容を報告したとき、関西大学の松本祥尚教授よりご教示いただいた。記して感謝の意を示す。
- (12) レクシス・ネクサスは、複数のパッケージがあり、本稿ではそのうちのアカデミック版を利用している。なお、しばしばレクシス・ネクサスでは仕様の変更が行われているようであり、2007 年秋以降アカデミック版の検索画面等の仕様が変わっている。本稿との関連で重要なこととして、従来 ASR と AAER が検索項目から選択できたが、仕様変更の後、詳細は不明であるが AAER は検索項目から消えて選択できなくなっている (2007 年 12 月現在)。なお、米国 SEC のホームページにおいて、AAER は、検索可能であるが、1995 年以降がアーカイブ化されているにとどまり、初期のものから全部検索できるわけではない。
- (13) 鳥羽・村山 [1998 年] の pp. 119-195 に要約と全文訳がある。
- (14) 鳥羽・村山 [2000 年] の pp. 87-276 に要約と全文訳がある。
- (15) 鳥羽・村山 [2002 年] の pp. 1-130 に要約と全文訳がある。
- (16) この事例は、手元にある有名な監査事例のテキストである Knapp [2001] の pp. 29-40 と [2006] の pp. 137-146 でとりあげられている事例である。
- (17) レクシス・ネクサスでは、この事例は、ASR 200 となっているが、事例の発生期

間や公表時期などを考えると入力ミスの可能性が高く、AAER 200 が正しいと思われる。この事例は、手元にある Knapp [2001] の pp. 169-177 でとりあげられている事例である。

(18) この事例については、前山 [2003 年] による詳細な検討がある。

(19) この事例は、手元にある Knapp [2006] の pp. 155-163 でとりあげられている事例である。

(20) 「条件付意見」(subject to opinion) とは、アメリカにおいて、監査意見を限定する挿入句として多用されていたが、1963 年に未確定事項のみを対象とするように監査基準で規定され、さらに 1988 年の監査基準の改訂によって廃止されたものである。

主要参考文献

American Institute of Certified Public Accountants [AICPA] [1988], Statement of Auditing Standards [SAS] No. 57, *Auditing Accounting Estimates*, AICPA.

——— [2003], Statement of Auditing Standards [SAS] No. 101, *Auditing Fair Value Measurements and Disclosures*, AICPA.

——— [2005], Statement of Auditing Standards [SAS] No. 107, *Audit Risk and Materiality in Conducting an Audit*, AICPA.

——— [2005], Statement of Auditing Standards [SAS] No. 109, *Understanding the Entity and Its Environment and Assessing the Risks of Material Misstatement*, AICPA.

International Auditing and Assurance Standards Board [IAASB] [2006], *Exposure Draft—ISA 540, Auditing Accounting Estimates, Including Fair Value Accounting Estimates, and Related Disclosures Proposed Withdrawal of ISA 545, Auditing Fair Value Measurements and Disclosures*, December 2006 IFAC.

International Federation of Accountants [IFAC] [2006], *Handbook of International Auditing, Assurance, and Ethics Pronouncements 2006 Edition*, February 2006 IFAC.

The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission [COSO] [1999], *Fraudulent Financial Reporting: 1987-1997—An Analysis of U. S. Public Companies*, COSO.

Levitt, Arthur Jr. [1998], The "Numbers Game" (NYU Center for Law and Business, New York, N. Y. September 28, 1998) (翻訳：中央青山監査法人研究センター編 [2004 年] 『収益の認識—グローバル時代の理論と実務』, 白桃書房, 資料 1 に収録 八田進二・橋本尚共訳)

Public Oversight Board [POB] [2000], *The Panel on Audit Effectiveness: Report and*

- Recommendations*, AICPA. (翻訳：山浦久司監訳，見嶋隆・小沢康裕共訳〔2001年〕『公認会計士監査米国 POB（現状分析と公益性向上のための勧告）』白桃書房）
- The U. S. Government Accountability Office [GAO] [2002], *Financial Statement Re-statements--- Trends, Market Impacts, Regulatory Responses, and Remaining Challenges*, GAO-03-138.
- Knapp, Michael C. [2001], *Contemporary Auditing: Issues and Cases Fourth ed.* South-Western Pub.
- Knapp, Michael C. [2006], *Contemporary Auditing: Issues and Cases Sixth ed.* South-Western Pub.
- The U. S. Securities and Exchange Commission [SEC] [1957], Accounting Series Releases [ASR] No. 78, March 25, 1957.
- [1975], Accounting Series Releases [ASR] No. 173, July 2, 1975.
- [1976], Accounting Series Releases [ASR] No. 196, December 1, 1976.
- [1983 a], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 12, August 9, 1983.
- [1983 b], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 16, November 14, 1983.
- [1986], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 109 A, August 6, 1986.
- [1988], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 200, September 23, 1988.
- [2001], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 1405, June 19, 2001.
- [2002], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 1676, November 26, 2002.
- [2003], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 1823, July 29, 2003.
- [2005], Accounting and Auditing Enforcement Release [AAER] No. 2234, November 26, 2005.
- Wallace, W. A. , [1993] Auditing Complex Accounting Estimates, *The Expectation Gap Standards: Progress, Implementation Issues, Research Opportunities*, (Proceedings of the Expectation Gap Roundtable, May 11-12, 1992) AICPA.
- 奥西康宏稿〔1999年a〕「米国監査基準第57号の検討—会計上の見積りの合理性の評価を中心に—」『修道商学』第39巻第2号（通巻第79号）pp. 131-164。

- 同稿〔1999年b〕「監査基準の国際的整備の事例—『会計上の見積りの監査』を中心に」, 小川洵編『会計情報の変革』, 中央経済社, pp. 155-162。
- 同稿〔2000年〕「会計上の見積りの合理性の評価についての考察」『JICPA ジャーナル』2000年12月号, pp. 54-55。
- 同稿〔2001年〕「会計上の見積りの監査手続の性格—主観的要因からの整理」『修道商学』第41巻第2号(通巻第83号) pp. 181-202。
- 同稿〔2002年〕「『見積方法の検討』と『独自の見積り』の監査手続上の関係—監査基準委員会報告書第13号を中心に—」, 岸悦三編『近代会計の思潮』, 同文館出版, pp. 183-193。
- 同稿〔2003年〕「見積り関連の後発事象及び取引のレビューについて」, 『修道商学』第44巻第1号(通巻第88号), pp. 155-182。
- 同稿〔2007年a〕「過年度の会計上の見積りとその結果の比較手続の監査上の意味」, 『会計学研究(専修大学)』第33巻, pp. 47-68。
- 同稿〔2007年b〕「会計上の見積りの監査の新局面の検討—ISA 540 公開草案(2006年12月)を対象に」, 『専修商学論集』第86巻, pp. 37-57。
- 鳥羽至英・村山徳五郎責任編集〔1998年〕『SEC「会計連続通牒」1 1930-1960年代』, 中央経済社。
- 鳥羽至英・村山徳五郎責任編集〔2000年〕『SEC「会計連続通牒」2 1970年代(1)』, 中央経済社。
- 鳥羽至英・村山徳五郎責任編集〔2002年〕『SEC「会計連続通牒」3 1970年代(2)』, 中央経済社。
- 鳥羽至英・村山徳五郎責任編集〔2004年〕『SEC「会計連続通牒」4 1970年代(3)—1980年代』, 中央経済社。
- 日本公認会計士協会〔1997年〕監査基準委員会報告書第13号(中間報告)「会計上の見積りの監査」1997年7月。
- 前山政之〔2003年〕「監査人の重要性判断の事例研究—アーサー・アンダーセン会計事務所によるウェイストマネジメント社の財務諸表監査の事案から—」『横浜経営研究』第24巻1・2号, pp. 99-112。
- 盛田良久〔1987年〕『アメリカ証取法会計』中央経済社。